

議案第 7 1 号

令和 6 年度明石市下水道事業会計決算及び利益の処分の
こと

地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 6 年度明石市下水道事業会計
決算について、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるとともに、同法第 3 2
条第 2 項の規定により、利益の処分につき議会の議決を求める。

令和 7 年 9 月 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和 6 年度

明石市下水道事業会計決算書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

目次

決 算 書 類

令和6年度明石市下水道事業決算報告書	1
令和6年度明石市下水道事業損益計算書	5
令和6年度明石市下水道事業剰余金計算書	7
令和6年度明石市下水道事業剰余金処分計算書（案）	7
令和6年度明石市下水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和6年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和6年度明石市下水道事業報告書	15
収益費用明細書	26
資本的收入及び支出明細書（参考）	31
固定資産明細書	34
企業債明細書	35

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	8,802,707,000	0	0
第1項 営 業 収 益	6,093,417,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	2,709,290,000	0	0
第3項 特 別 利 益	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	8,509,879,000	△ 249,390,000	0	0	0	8,260,489,000
第1項 営 業 費 用	7,661,709,000	△ 249,390,000	0	0	0	7,412,319,000
第2項 営 業 外 費 用	836,170,000	0	0	0	0	836,170,000
第3項 特 別 損 失	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

下水道事業決算報告書

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
8,802,707,000	8,531,021,052	△ 271,685,948	
6,093,417,000	6,010,296,092	△ 83,120,908	(うち、仮受消費税及び地方消費税 456,887,969円)
2,709,290,000	2,520,709,156	△ 188,580,844	(うち、仮受消費税及び地方消費税 387,358円)
0	15,804	15,804	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,436円)

(税込み)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	8,260,489,000	7,476,448,228	0	784,040,772	
0	7,412,319,000	6,759,178,143	0	653,140,857	(うち、仮払消費税及び地方消費税 201,575,031円)
0	836,170,000	714,815,728	0	121,354,272	
0	7,000,000	2,454,357	0	4,545,643	(うち、仮払消費税及び地方消費税 223,107円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財源 充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,173,300,000	△ 196,800,000	1,976,500,000	1,253,301,000	0
第1項 企 業 債	1,224,500,000	0	1,224,500,000	1,023,400,000	0
第2項 他 会 計 出 資 金	24,000,000	0	24,000,000	0	0
第3項 他 会 計 補 助 金	189,000,000	0	189,000,000	0	0
第4項 国 庫 補 助 金	723,300,000	△ 196,300,000	527,000,000	229,901,000	0
第5項 負 担 金	10,000,000	0	10,000,000	0	0
第6項 貸 付 金 返 還 金	500,000	△ 500,000	0	0	0
第7項 その他資本的収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	5,315,481,000	△ 198,300,000	0	5,117,181,000	1,379,000,000	0
第1項 建 設 改 良 費	2,159,024,000	△ 195,500,000	0	1,963,524,000	1,379,000,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	3,148,657,000	0	0	3,148,657,000	0	0
第3項 投 資	2,800,000	△ 2,800,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,295,000円を除く。)が資本的支出額に
事資金 90,244,000円、減債積立金処分額 944,622,806円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
3,229,801,000	1,283,814,037	△ 1,945,986,963	
2,247,900,000	631,300,000	△ 1,616,600,000	
24,000,000	209,630,751	185,630,751	
189,000,000	187,537,207	△ 1,462,793	
756,901,000	244,632,000	△ 512,269,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 8,295,000円
10,000,000	9,109,817	△ 890,183	
0	0	0	
2,000,000	1,604,262	△ 395,738	

(税込み)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
6,496,181,000	4,301,533,584	1,733,000,000	0	1,733,000,000	461,647,416	
3,342,524,000	1,152,876,850	1,733,000,000	0	1,733,000,000	456,647,150	(うち、仮払消費税及び地方消費税 98,374,638円)
3,148,657,000	3,148,656,734	0	0	0	266	
0	0	0	0	0	0	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

不足する額 3,026,014,547円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,285,530円、繰越工金 1,926,862,211円で補てんした。

令和6年度明石市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜き)

1	営業収益		円	円	円
(1)	下水道使用料	4,548,028,676			
(2)	他会計負担金	982,008,039			
(3)	その他営業収益	<u>23,371,408</u>		5,553,408,123	
2	営業費用				
(1)	管渠費	246,594,946			
(2)	ポンプ場費	139,888,720			
(3)	処理場費	1,775,629,145			
(4)	水洗普及費	46,007,815			
(5)	業務費	171,199,984			
(6)	総係費	128,715,822			
(7)	減価償却費	4,045,560,171			
(8)	資産減耗費	<u>4,006,509</u>		<u>6,557,603,112</u>	
	営業損失				1,004,194,989
3	営業外収益				
(1)	他会計補助金	820,132,189			
(2)	長期前受金戻入	1,689,810,407			
(3)	雑収益	<u>10,489,795</u>		2,520,432,391	
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	481,675,017			
(2)	長期前払消費税償却	22,540,978			
(3)	雑支出	<u>20,366,549</u>		<u>524,582,544</u>	<u>1,995,849,847</u>
	経常利益				991,654,858

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	<u>14,368</u>	14,368	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,231,250</u>	<u>2,231,250</u>	<u>△ 2,216,882</u>
	当 年 度 純 利 益			989,437,976
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>944,622,806</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,934,060,782</u></u>

令和6年度明石市下
（令和6年4月1日から

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	寄附金	国庫補助金
前年度末残高	円 29,384,248,116	円 122,561,227	円 622,998,120	円 3,239,247,139
前年度処分額	773,168,516	0	0	0
議会の議決による処分額	773,168,516	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	773,168,516	0	0	0
処分後残高	30,157,416,632	122,561,227	622,998,120	3,239,247,139
当年度変動額	209,630,751	52,318,017	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
繰入資本金の受入	209,630,751	0	0	0
資本剰余金の受入	0	52,318,017	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	30,367,047,383	174,879,244	622,998,120	3,239,247,139

令和6年度明石市下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 30,367,047,383	円 4,037,124,503	円 1,934,060,782
議会の議決による処分額	944,622,806	0	△ 1,934,060,782
減債積立金の積立	0	0	△ 989,437,976
資本金への組入	944,622,806	0	△ 944,622,806
処分後残高	31,311,670,189	4,037,124,503	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

余		金		資 本 合 計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円	円
3,984,806,486	0	1,717,791,322	1,717,791,322	35,086,845,924
0	944,622,806	△ 1,717,791,322	△ 773,168,516	0
0	944,622,806	△ 1,717,791,322	△ 773,168,516	0
0	944,622,806	△ 944,622,806	0	0
0	0	△ 773,168,516	△ 773,168,516	0
3,984,806,486	944,622,806	(繰越利益剰余金) 0	944,622,806	35,086,845,924
52,318,017	△ 944,622,806	1,934,060,782	989,437,976	1,251,386,744
0	△ 944,622,806	944,622,806	0	0
0	0	0	0	209,630,751
52,318,017	0	0	0	52,318,017
0	0	989,437,976	989,437,976	989,437,976
4,037,124,503	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,934,060,782	1,934,060,782	36,338,232,668

令和6年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,374,991,883		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,498,850,182</u>	1,837,190,265		
ハ 構 築 物	149,736,699,072			
減価償却累計額	<u>△ 75,359,818,395</u>	74,376,880,677		
ニ 機 械 及 び 装 置	58,570,056,105			
減価償却累計額	<u>△ 48,353,904,754</u>	10,216,151,351		
ホ 車 両 運 搬 具	43,319,974			
減価償却累計額	<u>△ 28,270,753</u>	15,049,221		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,371,681			
減価償却累計額	<u>△ 41,085,513</u>	5,286,168		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>397,430,000</u>		
有形固定資産合計			95,222,979,565	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長期前払消費税		377,298,469		
ハ そ の 他 投 資		<u>101,540</u>		
投資その他の資産合計			<u>387,400,009</u>	
固定資産合計				95,610,379,574
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			4,938,016,845	
(2) 未 収 金		527,325,425		
貸倒引当金		<u>△ 1,789,000</u>	525,536,425	
(3) 貯 蔵 品			37,751,100	
(4) 前 払 金			<u>54,350,000</u>	
流動資産合計				<u>5,555,654,370</u>
資 産 合 計				<u><u>101,166,033,944</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,045,935,856	
	企 業 債 合 計		26,045,935,856
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	172,582,271	
	引 当 金 合 計		172,582,271
	固 定 負 債 合 計		26,218,518,127
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,864,259,064	
	企 業 債 合 計		2,864,259,064
(2)	未 払 金		812,519,390
(3)	前 受 金		16,720
(4)	引 当 金		
	イ 賞与等引当金	41,100,000	
	引 当 金 合 計		41,100,000
(5)	その他流動負債	90,136,814	
	流 動 負 債 合 計		3,808,031,988
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受贈財産評価額	10,895,900,899	
	収 益 化 累 計 額	△ 2,436,131,705	8,459,769,194
	ロ 寄 附 金	2,358,095	
	収 益 化 累 計 額	△ 2,240,190	117,905
	ハ 国 庫 補 助 金	66,467,312,197	
	収 益 化 累 計 額	△ 44,778,291,742	21,689,020,455
	ニ 県 補 助 金	33,585,971	
	収 益 化 累 計 額	△ 30,298,671	3,287,300
	ホ 一 般 会 計 補 助 金	5,279,944,585	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,458,116,355	1,821,828,230
	ヘ 受 益 者 負 担 金	5,929,354,827	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,102,126,750	2,827,228,077
	繰 延 収 益 合 計		34,801,251,161
	負 債 合 計		64,827,801,276

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>30,367,047,383</u>	
資 本 金 合 計			30,367,047,383
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	174,879,244		
ロ 寄 附 金	622,998,120		
ハ 国 庫 補 助 金	<u>3,239,247,139</u>		
資本剰余金合計		4,037,124,503	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>1,934,060,782</u>		
利益剰余金合計		<u>1,934,060,782</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,971,185,285</u>
資 本 合 計			<u>36,338,232,668</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>101,166,033,944</u></u>

令和6年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	989,437,976 円
(2) 減価償却費	4,045,560,171 円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	24,405,160 円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,689,810,407 円
(5) 支払利息	481,675,017 円
(6) 固定資産除却費	4,006,509 円
(7) 長期前払消費税償却額	22,540,978 円
(8) 未収金の増減額（△は増加）	44,314,593 円
(9) 貯蔵品の増減額（△は増加）	1,989,000 円
(10) 前払金の増減額（△は増加）	175,620,000 円
(11) その他流動資産の増減額（△は増加）	50,000 円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 112,747,080 円
(13) 前受金の増減額（△は減少）	6,160 円
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>79,555,494 円</u>
小計	4,066,603,571 円
(15) 利息の支払額	<u>△ 481,675,017 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,584,928,554 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,098,068,752 円
(2) 国庫補助金等による収入	442,916,982 円
(3) 長期前払消費税の納付による支出	△ 34,089,108 円
(4) その他投資による支出	<u>△ 21,820 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,262,698 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	631,300,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,522,779,717 円
(3) 他会計からの出資による収入	<u>209,630,751 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,681,848,966 円

資金増加額（又は減少額）	213,816,890 円
資金期首残高	<u>4,724,199,955 円</u>
資金期末残高	4,938,016,845 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成28年度から下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,669,101千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金を取り崩していない。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から41,900,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から1,376,441円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和46年に終末処理場を有する本格的な事業運営に着手して以来、浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として、管渠網の拡充と浄化センターやポンプ場の整備を進めてきた結果、令和6年度末の下水道管布設延長は1,156km、4つの浄化センターと6つのポンプ場を有する規模となりました。

下水道施設が概成する中で課題となる老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査を計画的に実施し、ライフサイクルコストの縮減と投資の最適化を図りながら改築更新を進め、市民が安全に安心して利用できるインフラ構築に努めています。

今年度は、「安全・安心のまちづくり」と「安定した機能の維持」を目的とした浸水対策及び老朽化対策を図るため、また、「快適な暮らしへの貢献」と「良好な水環境の創出」を目的とした汚水施設未普及地域の解消及び公共用水域の水質保全を図るため、第4期目となる社会資本総合整備計画を策定するとともに、事業運営の中長期的な基本計画である明石市公共下水道事業経営戦略を改定するなど、主要計画の見直しを完了させるとともに、下水道事業と水道事業を取り巻く共通する課題に対応するための組織統合事務を実施しました。

イ 業務状況

下水道事業の当年度末の処理区域内人口は306,078人で、前年度に比べ259人（0.1%）増加し、人口普及率は99.7%となっています。

業務量につきましては、汚水処理水量が前年度に比べて143,164立方メートル増加し、37,411,397立方メートルとなり、有収水量が89,305立方メートル増加し、31,143,656立方メートルとなりました。

なお、有収率は0.1ポイント減少し、83.2%となっています。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益の8,073,854,882円に対し、事業費用が7,084,416,906円となり、差引989,437,976円の当年度純利益となりました。

事業収益に関しては、前年度に比べ、営業収益では下水道使用料が20,462千円（0.5%）増加する一方で、他会計負担金が94,986千円（8.8%）減少し、また、営業外収益では他会計補助金が13,845千円（1.7%）、除却に伴う戻入額の減により長期前受金戻入が26,094千円（1.5%）、それぞれ減少、更に過年度除却資産に係る戻入額等の減により特別利益が79,023千円（99.9%）減少するなどした結果、収益全体では、前年度に比べ194,344千円（2.4%）の減少と

なりました。

事業費用に関しては、前年度に比べ、営業費用では浄化センターの設備更新等に伴う資産減耗費が62,930千円（94.0%）減少する一方で、修繕費の増などにより、ポンプ場費が21,779千円（18.4%）、処理場費が33,157千円（1.9%）、それぞれ増加し、また、営業外費用では高利率の企業債の償還が進んだことで企業債利息が71,515千円（12.9%）減少、更に過年度除却資産に係る資産減耗費等の減により特別損失が161,410千円（98.6%）減少するなどした結果、費用全体では、前年度に比べ239,159千円（3.3%）の減少となりました。

この結果、当期純利益は前年度に比べ44,815千円増加しました。

資本的収支のうち、支出につきましては4,301,533,584円（うち仮払消費税及び地方消費税98,374,638円）を執行しました。

このうち、建設改良費に関しては、管渠整備費として424,633,890円を執行し、南二見（2工区）管渠工事等の老朽化対策や山下町（6工区）雨水管布設工事等の浸水対策等を実施するとともに、処理場整備費として716,400,628円を執行し、二見浄化センターの処理場設備に係る機械工事等を実施するなど施設の機能維持を図りました。

企業債償還金に関しては、元金償還額として3,148,656,734円を執行し、令和6年度末の企業債残高は、28,910,194,920円となっています。

これらの資本的支出の財源には、資本的収入の企業債、国庫補助金及び受益者負担金等を充当しましたが、不足する額3,026,014,547円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,285,530円、繰越工事資金90,244,000円、減債積立金処分額944,622,806円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,926,862,211円で全額補てんしています。

以上が令和6年度の下水道事業の概要です。

下水道事業は、物価高騰に伴う維持管理コストの上昇と節水等による下水道使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化施設の大規模な更新投資に備えた財政基盤の強化が求められており、加えて、下水道事業と水道事業との組織統合による体制強化など積極的な経営基盤の強化に努めているものの、技術系職員の人材確保などの各種課題が山積しており、地方公営企業を取り巻く事業環境は厳しいものとなっています。

下水道施設を市民生活に不可欠な公共インフラとして、将来にわたり機能を継続的に維持し、良質で安定したサービスを提供するため、経営戦略等の各種計画の分析・検証や更なる民間活力の導入可能性の調査を進めるなど、効率的で持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指 標 名	算 式 [当年度数値]	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益 [8,073,840千円]}}{\text{経常費用 [7,082,185千円]}} \times 100$	% 112.01	% 114.37	% 114.00
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金 [0千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益 [5,553,408千円]}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 [5,555,654千円]}}{\text{流動負債 [3,808,032千円]}} \times 100$	% 115.15	% 122.44	% 145.89
4	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額 [26,241,094千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 [4,571,400千円]}} \times 100$	% 682.72	% 623.98	% 574.03
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料 [4,548,029千円]}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く。） [3,690,913千円]}} \times 100$	% 119.56	% 124.20	% 123.22
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く。） [3,690,913千円]}}{\text{年間有収水量 [31,143,656m³]}}$	円 121.47	円 117.39	円 118.51
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 [101,398m³/日]}}{\text{晴天時現在処理能力 [153,000m³/日]}} \times 100$	% 66.82	% 65.98	% 66.27
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 [303,328人]}}{\text{現在処理区域内人口 [306,078人]}} \times 100$	% 98.90	% 99.02	% 99.10
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 [129,281,929千円]}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 [215,732,487千円]}} \times 100$	% 57.44	% 58.39	% 59.93
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 [185.29km]}}{\text{下水道布設延長 [1,156km]}} \times 100$	% 8.72	% 13.84	% 16.03
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長 [0.73km]}}{\text{下水道布設延長 [1,156km]}} \times 100$	% 0.01	% 0.04	% 0.06

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和5年度）』に75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業の平均値を記載している。

ロ 評価・分析

(経営の健全性・効率性について)

- ・経常収支比率は、前年度比 0.37ポイント減の114.00%となりましたが、前年度並みの下水道使用料収入を確保し、健全経営の水準とされる100%を上回っています。
- ・累積欠損金比率は、0%で累積欠損金は発生していません。
- ・流動比率は、前年度比23.45ポイント増の145.89%となり、短期的な債務に対する支払い能力があることを示す100%を上回っています。
- ・企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が減少していることから減少傾向にあります。
- ・污水处理原価は、1.12円増となりましたが、経費回収率は、100%を上回っており、事業に必要な費用を収益で賄えていることを示しています。
- ・施設利用率は、污水处理水量の増加に伴い、前年度比0.29ポイント増の66.27%となりました。
- ・水洗化率は、処理区域内人口と水洗便所設置済人口がそれぞれ増加し、前年度比 0.08ポイント増の99.10%となりました。

令和5年度 類似団体平均	指 標 の 意 味
106.99 %	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
100.41 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
499.16 %	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
104.04 %	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入により賄っていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
112.75 円	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
65.98 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
97.83 %	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
34.91 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
10.08 %	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.12 %	当該年度に更新又は修繕等を実施した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の概ねの更新ペースや状況を把握できる。

掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が

（老朽化の状況について）

- ・有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.54ポイント増の59.93%となり、本市で最初に建設された船上浄化センターが昭和46年の運転開始から53年を経過するなど、主要な施設の老朽化が進んでいます。
- ・管渠老朽化率は、前年度比 2.19ポイント増の16.03%となり、延長 1,156kmのうち、法定耐用年数を経過した管渠は185kmに達しています。
- ・管渠改善率は、ストックマネジメント計画による改築等を実施し、前年度比0.02ポイント増の0.06%となりました。

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 55号	附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定のこと	令和 6. 6. 7	令和 6. 6. 28
議案第 86号	令和 5 年度明石市下水道事業会計決算及び利益の処分のこと	6. 9. 9	6. 10. 16
議案第 94号	明石市水道事業の設置等に関する条例の全部を改正する条例制定のこと	6. 11. 27	6. 12. 18
議案第 95号	明石市下水道条例等の一部を改正する等の条例制定のこと	6. 11. 27	6. 12. 18
議案第 98号	令和 6 年度明石市下水道事業会計補正予算（第1号）	6. 11. 27	6. 12. 18
議案第 16号	令和 6 年度明石市下水道事業会計補正予算（第2号）	7. 2. 20	7. 3. 12
議案第 34号	令和 7 年度明石市下水道事業会計予算	7. 2. 20	7. 3. 25

(注) 議会報告事項

報告第 7 号 令和 5 年度明石市下水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和6年6月7日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増 減
事 務 職 員	9 (1 3)	9 (1 2)	0 (△ 1)
技 術 職 員	3 7 (1)	3 2 (1)	△ 5 (0)
技能労務職員	1 5 (0)	1 4 (0)	△ 1 (0)
合 計	6 1 (1 4)	5 5 (1 3)	△ 6 (△ 1)

() 内は短時間勤務職員数を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

令和6年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 管渠整備費（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
国道2号和坂拡幅 雨水管布設工事	開削工 強化プラスチック複合管 φ800mm L=78.5mほか	46,567,400	令和 6. 8. 9	令和 7. 3. 11
山下町（6工区） 雨水管布設工事	推進工 硬質塩化ビニル管 φ450mm L=14.0mほか	37,689,300	6. 1. 6	6. 8. 7
南二見（2工区） 管 渠 工 事	更生工 鉄筋コンクリート管 φ300mm L=138.8mほか	41,800,000	6. 3. 12	6. 9. 11
東人丸町ほか 管 渠 工 事	開削工 硬質塩化ビニル管 φ200mm L=228.4mほか	30,427,100	6. 3. 7	6. 8. 28

ロ 処理場整備費（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
二見浄化センター 汚泥消化タンク設備 機 械 工 事	処理施設機械設備工事 据付工事、試運転調整工事、 仮設工事、防食工事	円 124,245,000	令和 6. 3. 8	令和 7. 2. 14

(2) 保存工事の概況

イ 管渠

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	排水施設の点検修繕ほか	21,115,258	47
管 渠 維 持	管渠施設の維持管理及び緊急修繕ほか	92,368,558	133
管 渠 浚 渫	管渠内堆積物の浚渫工事	38,368,226	106

ロ ポンプ場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	ポンプ場施設の点検修繕ほか	11,553,278	16
施 設 浚 渫	ポンプ場施設内堆積物の浚渫工事	2,121,240	6
維 持 保 全	ポンプ場機械設備の保全工事ほか	57,112,770	7

ハ 処理場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	処理場施設の点検修繕ほか	98,154,911	109
施 設 浚 渫	処理施設内堆積物の浚渫工事	20,025,390	23
維 持 保 全	処理場機械設備の保全工事ほか	337,501,428	14

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 現況

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	増減率
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)	306,821	307,094	273	% 0.1
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	305,819	306,078	259	0.1
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	302,815	303,328	513	0.2
年 度 末 人 口 普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0	—
年 度 末 区 域 内 水 洗 化 率 (%)	99.0	99.1	0.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	43,301,550	43,188,609	△ 112,941	△ 0.3
汚 水 処 理 水 量 (m³)	37,268,233	37,411,397	143,164	0.4
雨 水 処 理 水 量 (m³)	6,033,317	5,777,212	△ 256,105	△ 4.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	118,310	118,325	15	0.0
年 間 有 収 水 量 (m³)	31,054,351	31,143,656	89,305	0.3
有 収 率 (%)	83.3	83.2	△ 0.1	—

ロ 用途別有収水量及び料金

(税抜き)

区 分	有 収 水 量			使 用 料		
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	増 減
	m³	m³	m³	円	円	円
一 般 用	31,019,605	31,096,586	76,981	4,526,305,006	4,544,181,511	17,876,505
湯 屋 用	29,753	30,150	397	378,081	382,823	4,742
工 事 用	4,993	16,920	11,927	883,756	3,464,342	2,580,586
計	31,054,351	31,143,656	89,305	4,527,566,843	4,548,028,676	20,461,833

区 分	1 m³ 当 た り 単 価		
	令和5年度	令和6年度	増 減
	円 銭	円 銭	円 銭
一 般 用	145.92	146.13	0.21
湯 屋 用	12.71	12.70	△ 0.01
工 事 用	177.00	204.75	27.75
計	145.79	146.03	0.24

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
下 水 道 使 用 料	4,527,566,843	54.76	4,548,028,676	56.33	100.45
他 会 計 負 担 金	1,076,994,137	13.03	982,008,039	12.16	91.18
そ の 他 営 業 収 益	21,955,516	0.26	23,371,408	0.29	106.45
他 会 計 補 助 金	833,976,900	10.09	820,132,189	10.16	98.34
長 期 前 受 金 戻 入	1,715,904,513	20.75	1,689,810,407	20.93	98.48
雑 収 益	12,762,859	0.15	10,489,795	0.13	82.19
特 別 利 益	79,037,779	0.96	14,368	0.00	0.02
収 益 合 計	8,268,198,547	100.00	8,073,854,882	100.00	97.65

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
管 渠 費	251,075,677	3.43	246,594,946	3.48	98.22
ポ ン プ 場 費	118,109,565	1.61	139,888,720	1.97	118.44
処 理 場 費	1,742,471,755	23.79	1,775,629,145	25.06	101.90
水 洗 普 及 費	39,641,372	0.54	46,007,815	0.65	116.06
業 務 費	177,812,816	2.43	171,199,984	2.42	96.28
総 係 費	123,647,828	1.69	128,715,822	1.82	104.10
減 価 償 却 費	4,045,562,523	55.24	4,045,560,171	57.10	100.00
資 産 減 耗 費	66,936,224	0.91	4,006,509	0.06	5.99
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	553,190,441	7.55	481,675,017	6.80	87.07
長期前払消費税償却	20,463,114	0.28	22,540,978	0.32	110.15
雑 支 出	21,022,739	0.29	20,366,549	0.29	96.88
特 別 損 失	163,641,687	2.24	2,231,250	0.03	1.36
費 用 合 計	7,323,575,741	100.00	7,084,416,906	100.00	96.73

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
6. 8. 5	39,591,200	松陰新田一番丁場污水管布設工事	(株)中原建設工業
6. 8. 8 7. 2. 21	48,983,330 46,567,400 (変更後)	国道 2 号和坂拡幅雨水管布設工事	(株)中原建設工業
6. 9. 5 7. 2. 27	36,817,000 34,369,500 (変更後)	下水道管渠点検調査 (その 6) 業務委託	(有)明石環境開発
6. 9. 6	39,187,060	二見浄化センター処理施設建築(その2)工事	カナック(株)
6. 9. 9	37,400,000	船上浄化センターほか水処理施設機械保全工事	神鋼環境メンテナンス(株)
6.10. 8	45,195,700	大窪下谷田污水管布設工事 (債務負担行為 R6.10.9～R9.3.10)	(株)金田土木
6.10.10	40,459,661	大窪東浄坊污水管布設工事 (債務負担行為 R6.10.11～R9.3.10)	カワイハウジング(株)
6.10.30	39,050,000	大久保浄化センター処理施設機械保全工事	神鋼環境メンテナンス(株)
6.12. 2	49,995,000	西明石町5丁目雨水管布設工事	(株)中原建設工業
7. 2. 14	33,209,000	下水道管渠点検調査 (その 7) 業務委託	(有)明石環境開発
7. 2. 17	888,248,900	汚泥処理施設包括業務委託 (債務負担行為 R7.4.1～R10.3.31)	川崎重工業(株)神戸工場 エネルギーソリューション&マリンカンパニー
7. 2. 17	294,251,100	二見浄化センターほか汚泥処理施設保全工事 (債務負担行為 R7.4.1～R10.3.31)	川崎重工業(株)神戸工場 エネルギーソリューション&マリンカンパニー
7. 2. 17	1,078,000,000	浄化センター・ポンプ場夜間休日等包括業務委託 (債務負担行為 R7.4.1～R10.3.31)	神鋼環境メンテナンス(株)
7. 3. 7	638,000,000	二見浄化センター汚泥焼却設備脱水汚泥貯留 槽機械工事	川崎重工業(株)神戸工場 エネルギーソリューション&マリンカンパニー
7. 3. 10	31,130,000	明石市内水浸水想定区域図作成業務委託	(株)昭和設計神戸事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前 年 度 末 残 高	31,427,551,654 円
	本 年 度 借 入 高	631,300,000 円
	本 年 度 償 還 高	3,148,656,734 円
	本 年 度 末 残 高	28,910,194,920 円
ロ 一時借入金	前 年 度 末 残 高	0 円
	本年度中における借入残高最高額	0 円
	本 年 度 末 残 高	0 円

- (3) その他会計経理に関する重要事項
該当事項なし

5 その他

- (1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし

- (2) 他会計負担金等の使途について

営業収益の他会計負担金 982,008,039円のうち、675,742,127円については、減価償却費に 545,959,619円、企業債利息に 129,782,508円をそれぞれ充当（特定収入以外）した。

営業外収益の他会計補助金 820,132,189円のうち、656,047,145円については、減価償却費に 534,922,828円、企業債利息に 121,124,317円をそれぞれ充当（特定収入以外）した。

営業外収益の長期前受金戻入 1,689,810,407円については、減価償却費に全額を充当（特定収入以外）した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業収益		円 8,073,854,882	
営業収益		5,553,408,123	
下水道使用料		4,548,028,676	
下水道使用料	下水道使用料	4,548,028,676	
他会計負担金		982,008,039	
一般会計負担金	一般会計負担金	982,008,039	
その他営業収益		23,371,408	
手数料	手 数 料	2,520,000	
雑収益	雑 収 益	20,851,408	
営業外収益		2,520,432,391	
他会計補助金		820,132,189	
一般会計補助金	一般会計補助金	820,132,189	
長期前受金戻入		1,689,810,407	
長期前受金戻入	長期前受金戻入	1,689,810,407	
雑収益		10,489,795	
その他雑収益	そ の 他 雑 収 益	10,489,795	
特別利益		14,368	
過年度損益修正益		14,368	
過年度損益修正益	過 年 度 損 益 修 正 益	14,368	
収益合計	収 益 合 計	8,073,854,882	

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業費用		円 7,084,416,906	
営 業 費 用		6,557,603,112	
管 渠 費		246,594,946	
	給 料	38,687,220	予算額 38,910,000 円
	手 当 等	19,833,553	予算額 20,450,000 円
	賞与等引当金繰入額	6,500,000	予算額 6,500,000 円
	報 酬	4,419,900	予算額 4,780,000 円
	法 定 福 利 費	12,163,838	予算額 12,540,000 円
	旅 費	43,223	
	備 消 品 費	138,465	
	材 料 費	12,226,920	
	被 服 費	140,581	
	光 熱 水 費	1,186,893	
	燃 料 費	191,421	
	修 繕 費	138,426,300	
	通 信 運 搬 費	279,979	
	手 数 料	701,476	
	委 託 料	10,154,120	
	賃 借 料	967,130	
	保 険 料	490,817	
	公 課 費	8,200	
	研 修 費	34,910	
ポ ン プ 場 費		139,888,720	
	備 消 品 費	134,263	
	光 熱 水 費	843,668	
	動 力 費	52,302,748	
	修 繕 費	64,352,080	
	通 信 運 搬 費	70	
	委 託 料	21,903,431	
	賃 借 料	128,980	
	保 険 料	223,480	
処 理 場 費		1,775,629,145	
	給 料	105,837,480	予算額 107,590,000 円
	手 当 等	51,953,410	予算額 53,530,000 円

	賞与等引当金繰入額	16,500,000	予算額	16,500,000 円
	報 酬	7,994,411	予算額	8,044,000 円
	法 定 福 利 費	32,426,760	予算額	33,340,000 円
	旅 費	155,279		
	備 消 品 費	8,526,647		
	薬 品 費	393,650		
	被 服 費	697,434		
	光 熱 水 費	2,925,076		
	動 力 費	462,177,808		
	燃 料 費	808,348		
	修 繕 費	414,804,008		
	通 信 運 搬 費	2,362,039		
	手 数 料	9,425,199		
	委 託 料	655,852,050		
	賃 借 料	34,370		
	食 糧 費	4,863		
	会 費 負 担 金	35,000		
	保 險 料	2,087,267		
	公 課 費	413,200		
	研 修 費	214,846		
水 洗 普 及 費		46,007,815		
	給 料	12,509,820	予算額	13,480,000 円
	手 当 等	5,913,363	予算額	6,220,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,100,000	予算額	2,100,000 円
	報 酬	5,599,117	予算額	5,620,000 円
	法 定 福 利 費	4,654,403	予算額	6,050,000 円
	旅 費	4,092		
	備 消 品 費	126,455		
	被 服 費	37,455		
	燃 料 費	8,718		
	印 刷 製 本 費	72,500		
	修 繕 費	50,250		
	通 信 運 搬 費	44,204		
	委 託 料	14,762,000		
	賃 借 料	88,364		

	保 險 料	30,474	
	公 課 費	6,600	
業 務 費		171,199,984	
	給 料	15,977,860	予算額 16,920,000 円
	手 当 等	8,702,844	予算額 9,530,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,900,000	予算額 2,900,000 円
	報 酬	966,859	予算額 979,000 円
	法 定 福 利 費	4,632,042	予算額 4,680,000 円
	備 消 品 費	89,151	
	被 服 費	28,575	
	印 刷 製 本 費	88,300	
	手 数 料	340	
	負 担 金	136,135,382	
	報 償 費	301,190	
	貸倒引当金繰入額	1,377,441	
総 係 費		128,715,822	
	給 料	44,624,940	予算額 45,330,000 円
	手 当 等	25,435,618	予算額 26,340,000 円
	賞与等引当金繰入額	7,500,000	予算額 7,500,000 円
	報 酬	356,142	予算額 357,000 円
	法 定 福 利 費	14,368,150	予算額 15,820,000 円
	退 職 給 付 費	25,204,160	予算額 28,000,000 円
	旅 費	313,236	
	備 消 品 費	758,035	
	被 服 費	65,515	
	燃 料 費	255,517	
	印 刷 製 本 費	25,000	
	修 繕 費	264,210	
	通 信 運 搬 費	70,736	
	手 数 料	573,500	
	委 託 料	900,000	
	賃 借 料	2,038,729	
	負 担 金	3,589,326	
	厚 生 福 利 費	766,054	
	食 糧 費	2,089	

		会 費 負 担 金	1,017,660	
		保 險 料	200,267	
		公 課 費	56,000	
		研 修 費	330,938	
	減 価 償 却 費		4,045,560,171	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	4,045,560,171	
	資 産 減 耗 費		4,006,509	
		固定資産除却費	4,006,509	
	営 業 外 費 用		524,582,544	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		481,675,017	
		企 業 債 利 息	481,675,017	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却		22,540,978	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	22,540,978	
	雑 支 出		20,366,549	
		そ の 他 雑 支 出	20,366,549	
	特 別 損 失		2,231,250	
	過 年 度 損 益 修 正 損		2,231,250	
		過年度損益修正損	2,231,250	
	費 用 合 計		7,084,416,906	

(参考)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		円 1,283,814,037	
企 業 債		631,300,000	
企 業 債		631,300,000	
	企 業 債	631,300,000	
他 会 計 出 資 金		209,630,751	
他 会 計 出 資 金		209,630,751	
	一 般 会 計 出 資 金	209,630,751	
他 会 計 補 助 金		187,537,207	
他 会 計 補 助 金		187,537,207	
	一 般 会 計 補 助 金	187,537,207	
国 庫 補 助 金		244,632,000	
国 庫 補 助 金		244,632,000	
	国 庫 補 助 金	244,632,000	
負 担 金		9,109,817	
受 益 者 負 担 金		9,109,817	
	受 益 者 負 担 金	9,109,817	
そ の 他 資 本 的 収 入		1,604,262	
そ の 他 資 本 的 収 入		1,604,262	
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,604,262	
資 本 的 収 入 合 計		1,283,814,037	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		円 4,203,158,946	
建設改良費		1,054,502,212	
管渠整備費		389,505,304	
	給 料	17,338,920	予算額 17,580,000 円
	手 当 等	9,050,363	予算額 9,860,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,700,000	予算額 2,700,000 円
	法 定 福 利 費	5,012,820	予算額 5,110,000 円
	旅 費	72,167	
	備 消 品 費	452,994	
	被 服 費	25,580	
	通 信 運 搬 費	72,462	
	委 託 料	69,939,000	
	賃 借 料	203,325	
	補 償 費	4,575,000	
	負 担 金	723,710	
	工 事 請 負 費	279,042,526	
	研 修 費	296,437	
処理場整備費		654,229,168	
	給 料	16,389,300	予算額 18,730,000 円
	手 当 等	8,560,850	予算額 11,130,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,900,000	予算額 2,900,000 円
	報 酬	0	予算額 2,300,000 円
	法 定 福 利 費	4,935,625	予算額 5,930,000 円
	旅 費	151,421	
	備 消 品 費	764,660	
	被 服 費	172,403	
	燃 料 費	96,747	
	修 繕 費	19,000	
	通 信 運 搬 費	123,701	
	委 託 料	72,755,000	
	賃 借 料	373,818	
	負 担 金	723,710	
	工 事 請 負 費	545,947,000	
	保 險 料	29,269	

		研 修 費	286,664	
	固定資産購入費		10,767,740	
		車 両 運 搬 具 購 入 費	9,863,520	
		工 具 器 具 及 備 品 購 入 費	904,220	
	企 業 債 償 還 金		3,148,656,734	
	企 業 債 償 還 金		3,148,656,734	
		企 業 債 償 還 金	3,148,656,734	
	資 本 的 支 出 合 計		4,203,158,946	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 8,322,673,866	円 52,318,017	円 0	円 8,374,991,883	円 0	円 0	円 0	円 8,374,991,883	
施 設 用 地	8,322,673,866	52,318,017	0	8,374,991,883	0	0	0	8,374,991,883	
建 物	7,336,040,447	0	0	7,336,040,447	118,156,216	0	5,498,850,182	1,837,190,265	
ポンプ場用建物	1,804,257,683	0	0	1,804,257,683	29,530,115	0	1,295,152,705	509,104,978	
処 理 場 用 建 物	5,473,745,330	0	0	5,473,745,330	87,517,483	0	4,187,775,599	1,285,969,731	
そ の 他 建 物	58,037,434	0	0	58,037,434	1,108,618	0	15,921,878	42,115,556	
構 築 物	148,804,681,641	1,010,252,287	78,234,856	149,736,699,072	2,673,318,425	74,323,121	75,359,818,395	74,376,880,677	
管 路 施 設	129,131,389,171	875,890,178	78,234,856	129,929,044,493	2,328,098,799	74,323,121	63,191,581,362	66,737,463,131	
ポンプ場用施設	2,882,113,004	0	0	2,882,113,004	45,979,962	0	2,076,259,337	805,853,667	
処 理 場 用 施 設	16,386,114,849	76,006,104	0	16,462,120,953	288,287,859	0	9,960,789,023	6,501,331,930	
そ の 他 構 築 物	405,064,617	58,356,005	0	463,420,622	10,951,805	0	131,188,673	332,231,949	
機械及び装置	58,393,740,726	177,067,059	751,680	58,570,056,105	1,251,285,407	714,096	48,353,904,754	10,216,151,351	
ポンプ場用設備	7,985,760,783	0	751,680	7,985,009,103	141,769,124	714,096	6,790,166,059	1,194,843,044	
処 理 場 用 設 備	50,407,979,943	177,067,059	0	50,585,047,002	1,109,516,283	0	41,563,738,695	9,021,308,307	
車両運搬具	34,156,074	9,841,700	677,800	43,319,974	1,867,022	643,910	28,270,753	15,049,221	
車 両 運 搬 具	34,156,074	9,841,700	677,800	43,319,974	1,867,022	643,910	28,270,753	15,049,221	
工具器具及び備品	45,825,461	904,220	358,000	46,371,681	933,101	334,700	41,085,513	5,286,168	
工具器具及び備品	45,825,461	904,220	358,000	46,371,681	933,101	334,700	41,085,513	5,286,168	
建設仮勘定	0	397,430,000	0	397,430,000	0	0	0	397,430,000	
合 計	222,937,118,215	1,647,813,283	80,022,336	224,504,909,162	4,045,560,171	76,015,827	129,281,929,597	95,222,979,565	

(2) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	
長期前払消費税	365,750,339	34,089,108	22,540,978	377,298,469	
そ の 他 投 資	79,720	21,820	0	101,540	
合 計	375,830,059	34,110,928	22,540,978	387,400,009	

企 業 債 明 細 書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価 額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成5年度政府企業債	平成 6. 10. 20	円 812,240,000	円 26,625,870	円 812,240,000	円 0	-	4.50	令和 6. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	7. 3. 27	3,563,700,000	234,380,381	3,563,700,000	0	-	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	7. 12. 25	687,220,000	38,395,327	667,567,610	19,652,390	-	3.15	7. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	8. 3. 14	3,245,100,000	178,494,088	3,060,939,071	184,160,929	-	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	9. 3. 25	1,920,600,000	99,439,897	1,713,229,727	207,370,273	-	2.80	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	9. 3. 31	361,500,000	18,716,819	322,468,263	39,031,737	-	2.80	9. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成8年度機構企業債	9. 5. 23	581,800,000	33,282,022	581,800,000	0	-	2.65	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 5. 23	1,130,400,000	64,664,831	1,130,400,000	0	-	2.65	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	995,600,000	47,520,602	846,934,007	148,665,993	-	2.10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	19,140,000	913,564	16,281,957	2,858,043	-	2.10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 31	2,627,200,000	125,397,877	2,234,898,574	392,301,426	-	2.10	10. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	1,386,000,000	73,552,943	1,310,894,336	75,105,664	-	2.10	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	75,000,000	3,962,263	70,956,093	4,043,907	-	2.05	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	11. 3. 25	598,400,000	27,971,516	480,483,106	117,916,894	-	2.10	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	11. 3. 31	2,204,800,000	103,060,825	1,770,336,151	434,463,849	-	2.10	11. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	1,509,100,000	76,553,931	1,351,814,596	157,285,404	-	1.80	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	393,100,000	19,860,139	352,326,367	40,773,633	-	1.75	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	149,280,000	6,793,571	113,208,154	36,071,846	-	2.00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	1,014,500,000	46,168,798	769,357,394	245,142,606	-	2.00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 31	2,613,800,000	118,951,213	1,982,204,389	631,595,611	-	2.00	12. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	1,227,400,000	62,033,022	1,033,719,000	193,681,000	-	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	268,300,000	13,559,931	225,962,855	42,337,145	-	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
企業 債	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	628,500,000	27,480,697	454,093,143	174,406,857	-	1.60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	1,203,780,000	52,634,389	869,734,680	334,045,320	-	1.60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 30	2,324,300,000	102,441,321	1,730,738,481	593,561,519	-	1.60	12. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	536,800,000	26,110,357	427,824,194	108,975,806	-	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	779,000,000	37,773,568	621,542,828	157,457,172	-	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	14. 3. 25	767,500,000	33,826,552	508,809,343	258,690,657	-	2.20	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度政府企業債	14. 3. 25	374,960,000	16,525,868	248,577,396	126,382,604	-	2.20	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度政府企業債	14. 3. 29	1,892,100,000	84,309,124	1,296,741,052	595,358,948	-	2.20	13. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成13年度機構企業債	14. 5. 30	789,300,000	38,334,820	585,753,492	203,546,508	-	2.00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 5. 30	630,700,000	30,631,916	468,053,627	162,646,373	-	2.00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度政府企業債	15. 3. 25	1,186,600,000	49,605,872	767,644,328	418,955,672	-	1.20	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度政府企業債	15. 3. 31	1,691,100,000	70,696,520	1,094,019,318	597,080,682	-	1.20	15. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成14年度機構企業債	15. 5. 29	81,700,000	3,708,715	58,734,528	22,965,472	-	0.90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度機構企業債	15. 5. 29	1,212,900,000	55,058,756	871,959,723	340,940,277	-	0.90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度政府企業債	16. 3. 25	2,712,700,000	114,005,892	1,577,802,312	1,134,897,688	-	2.00	16. 3. 1	財務省財政融資資金
債	平成15年度政府企業債	17. 3. 25	2,069,000,000	85,319,655	1,110,195,375	958,804,625	-	2.10	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	18. 3. 27	1,416,000,000	57,184,617	701,413,254	714,586,746	-	2.10	18. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度機構企業債	18. 3. 30	36,000,000	1,614,667	19,926,434	16,073,566	-	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成16年度政府企業債	18. 3. 31	497,800,000	20,103,462	246,584,406	251,215,594	-	2.10	18. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成17年度政府企業債	19. 3. 26	1,243,000,000	49,160,292	565,519,912	677,480,088	-	2.10	19. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成17年度政府企業債	19. 3. 29	1,012,500,000	40,464,547	480,988,712	531,511,288	-	2.10	18. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成18年度政府企業債	20. 3. 31	1,940,100,000	75,144,086	805,944,728	1,134,155,272	-	2.10	20. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
債	平成19年度政府企業債	21. 3. 25	2,328,000,000	88,835,650	890,621,083	1,437,378,917	-	1.90	21. 3. 1	財務省財政融資資金

	種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設費等の財源に充てられるため企業の債	平成20年度政府企業債	22. 3. 25	1,889,100,000	70,174,669	639,933,791	1,249,166,209	-	2.10	22. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	815,900,000	30,430,282	278,690,949	537,209,051	-	2.00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	352,400,000	13,143,316	120,370,989	232,029,011	-	2.00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	23. 3. 30	564,200,000	20,730,611	173,189,503	391,010,497	-	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	23. 5. 30	960,800,000	35,476,754	297,523,860	663,276,140	-	1.80	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	24. 3. 29	443,000,000	16,161,205	121,943,612	321,056,388	-	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	1,036,100,000	38,018,277	287,838,032	748,261,968	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	13,600,000	499,034	3,778,203	9,821,797	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	614,700,000	22,349,293	149,653,009	465,046,991	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	58,900,000	2,141,489	14,339,616	44,560,384	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	25. 5. 30	751,600,000	27,510,443	184,751,443	566,848,557	-	1.40	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	26. 3. 27	752,600,000	27,165,398	157,450,208	595,149,792	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成25年度機構企業債	26. 5. 29	467,200,000	16,863,771	97,742,143	369,457,857	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成25年度機構企業債	27. 3. 24	498,700,000	18,059,952	88,177,306	410,522,694	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成26年度機構企業債	27. 5. 26	686,100,000	24,846,466	121,312,310	564,787,690	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成26年度機構企業債	28. 3. 30	777,000,000	29,694,813	117,894,682	659,105,318	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成27年度機構企業債	28. 3. 30	808,800,000	30,910,122	122,719,714	686,080,286	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成27年度機構企業債	29. 3. 30	157,900,000	5,943,171	17,723,228	140,176,772	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成28年度機構企業債	29. 3. 30	878,100,000	33,050,657	98,560,905	779,539,095	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成28年度機構企業債	30. 3. 29	942,800,000	35,273,928	70,337,162	872,462,838	-	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成29年度政府企業債	31. 3. 25	511,600,000	13,177,593	13,177,593	498,422,407	-	0.60	41. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成29年度縁故債	31. 3. 29	442,500,000	23,288,000	116,440,000	326,060,000	-	0.30	21. 3. 31	近畿労働金庫
		令和								
	平成30年度政府企業債	2. 3. 25	588,400,000	32,476,717	97,332,823	491,067,177	-	0.10	22. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成30年度政府企業債	2. 3. 25	299,700,000	0	0	299,700,000	-	0.30	42. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和元年度機構企業債	2. 3. 26	277,000,000	0	0	277,000,000	-	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和元年度機構企業債	3. 3. 25	304,000,000	0	0	304,000,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	3. 3. 30	48,700,000	0	0	48,700,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	436,400,000	0	0	436,400,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	293,700,000	0	0	293,700,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	71,000,000	0	0	71,000,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	37,600,000	0	0	37,600,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3. 23	251,500,000	0	0	251,500,000	-	1.00	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3. 23	184,000,000	0	0	184,000,000	-	1.30	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和4年度政府企業債	6. 3. 25	509,800,000	0	0	509,800,000	-	1.10	26. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度機構企業債	6. 3. 28	20,800,000	0	0	20,800,000	-	1.40	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和5年度機構企業債	7. 3. 24	206,700,000	0	0	206,700,000	-	2.00	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和5年度機構企業債	7. 3. 24	385,500,000	0	0	385,500,000	-	1.70	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和6年度機構企業債	7. 3. 27	39,100,000	0	0	39,100,000	-	2.00	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
	合 計		73,116,020,000	3,148,656,734	44,205,825,080	28,910,194,920				